科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号: 27101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26370631

研究課題名(和文)成人に対する多読の有効性検証と大学アウトリーチ活動としての多読教育モデル構築

研究課題名 (英文) Extensive reading for adult students: Development of an extensive reading educational model as a university outreach program

研究代表者

岡本 清美 (Okamoto, Kiyomi)

北九州市立大学・基盤教育センター・准教授

研究者番号:20533631

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):企業活動のグローバル化により企業における英語教育ニーズに対して、近年大学等を中心に注目を集めている英語多読が有効かを検証するため、大学アウトリーチの枠組みを用いて企業内英語多読教育モデルの構築と日本国内2都市において実証実験を行った。様々な教育モデルを試した結果、大学(研究者)と企業が直接契約等を結ぶ形態より、地域経済団体等を介したモデルの方が、教育提供側(大学)と受講者(企業)の方法にとって利点があることが分かった。

研究成果の概要(英文): As more Japanese companies go global, their need for English language education program has also been growing. To find out if extensive reading (ER), now popular in universities in Japan, is valid in the company education context as well, we undertook the development of an educational model using ER as a university outreach program for local business communities and experimented it over the course of four years in two Japanese cities. We concluded that it is more practical and beneficial for both the program provider (university) and the participating companies to have an intermediary body, such as local business associations which have strong ties with the local business community, hosting an ER course.

研究分野: 外国語教育

キーワード: 英語多読 大学アウトリーチ 企業内英語教育 成人教育

1.研究開始当初の背景

企業活動のグローバル化により、多くの 企業が社員の英語力向上に興味を持ってい るが、学校教育を中心に発展してきた英語教 育学分野では、学卒者に対する研究は限られ ている。しかし、仮に英語試験の点数が同じ でも、学卒者と学生では例えば英語学習歴に 差があり、同じ教育手法が両者に等しく有効 かどうか、確認が必要である。近年大きな注 目を集めている多読も学校での研究に集中 しているため、本研究では多読が EFL 環境 の社会人学習者、特に企業内教育においても 有効か、様々な角度から検証する。加えて、 多読の特性を活かした大学アウトリーチ活 動としての遠隔多読教育モデルの構築を行 い、企業規模・地理的条件に左右されない企 業内英語教育モデルの開発を目指す。

2.研究の目的

多読を用いた企業内英語多読教育モデル開発を目指し、主に以下の点について検討を行う。

大学アウトリーチとしての英語多読を 用いた英語研修プログラム(以下プログ ラム)について、実施運営をどのように 行うべきか。

大学と参加企業間、ならびに参加企業間 のコミュニケーションはどのように行 うべきか。

3.研究の方法

国内2都市において、地域企業に対して 地元大学をハブとした遠隔多読教育実践を 行った。国内2都市において教育実践を行っ たのは、本教育モデルの実行性並びに一般性 を検証するためである。

本教育モデルの概要は以下のとおりである(図参照)。ハブである大学で多読図書と多読管理システムを用意し、参加企業に提供する。つまり、大学で多読図書を用意し、参加企業に貸し出すシステムである。これは、毎年均質な学習者集団が新しく加わる学校とは異なり、学習者の入れ替わりがほとんどない企業という文脈では、自社で大量の多読

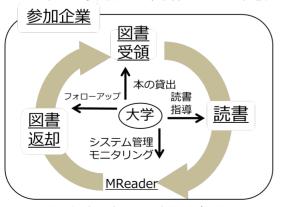


図. 本プログラムの受講モデル図

図書を揃えることに対する経済的合理性が非常に低いためである。また、仕事や家事で忙しい参加者のために、多読そのもの以外の時間的負担を極力減らすシステムを目指した。具体的には、図書のやり取りは郵送で行うことで、参加者は講座に参加するための移動時間が不要となり、その時間を多読に充めすることも可能となる。また、参加者の多読管理を簡便にするため、オンライン多読管理システムであるMReaderを用いる。これにより、大学は参加者がどのように多読を行っているかをログ等からモニターすることが可能となる。

4. 研究成果

1 結果

上記2「研究の目的」の項目番号ごとの 検討結果は以下のとおりである。

プログラムの実施運営手法については、 当初は大学が個々の企業で講座を実施する 方法(直接型)を取っていたが、期間中に商 工会議所などの地元経済団体等が主催する 講座の講師として大学が関与する方法(間接 型)が加わり、現在は2つの形態で運営している。

直接型の場合、当方の活動に興味を持った企業が大学に直接問い合わせを行い、大学と企業間で講座内容に合意した場合に講座を開始する。間接型の場合は、主催団体と大学が講座の日程・募集人数等を協議し、主催団体が講座参加者を募集する。参加を希望する企業は主催団体宛に申し込みを行う。

直接型・間接型の大きな違いは、大学と企業間に契約と金銭の授受が発生するかどうか、である。直接型の場合、講座受講料を企業から大学に払い込んでもらうために、受託研究等何らかの契約を大学と企業間で締結する必要がある。そのため、企業規模や参加人数によっては、講座の実施に二の足を踏む企業もあった。一方、間接型の場合は、企業は主催団体の口座に参加申し込みを行い、受講料を支払うだけでよいため、従業員一名

	新規	継続	合計
2015-1	20	1	20
2016-1	15	6	21
2016-2	11	19	30
2016-3	0	16	16
2017-1	13	9	22
2017-2	31	22	53
2017-3	39	4	43
2017-4	15	29	44

表. 間接型プログラム参加人数一覧 (2015年~2017年度)

のベンチャー企業や、公官庁・各種団体の有 志グループなど、幅広い層に本プログラムを 提供することが可能になることが分かった。

企業に対して行う本プログラムと、大学 等で行う多読プログラムの最大の相違点は、 多読を行う期間である。大学の授業で行う場 合は、普通半年(15週間) 通年クラス最長 1年の開講期間の終了とともに参加者である 学生は多読をやめるが、企業では学期や学年 という枠がないため、参加者の意思・希望に より、講座受講が長期間になることである。 (間接型プログラムでは、2015年6月から 2018年3月までの継続受講者が3名いる。) ただし、プログラム参加者のうち、一定数は 初回の講座受講中に多読をしなくなること、 また、参加中に業務や家事都合で継続を断 念・またはいったん中止する参加者もおり、 これらの層にも対応できるプログラムの期 間設定が必要であることが分かった。

そこで、間接型プログラムにおいては、現在、年に4期・各10週間の講座を開講し、新規参加者にとって受講開始機会を増やすと共に、受講をやめる機会も提供することが可能となった。一方、継続受講を希望する参加者には次回講座開始時まで図書の継続貸し出しをすることで、学習を途切れさせることもない。

このように、間接型プログラムは大学側のプログラム運営と参加者である企業側の利用ニーズに適応したため、多くの受講者、特に数期に渡り継続して受講する参加者が多くなった(表参照)

普段は対面ではなく遠隔でプログラムを運営するため、大学と参加者間、そして参加企業間のコミュニケーション手段を用意することは、プログラムの成功に重要であると考え、様々な試行を行った。

(1) 開始時説明会

(2)修了時研修

間接型プログラムは、毎年3期から4期 の講座を開講しており、毎回講座終了時に、 希望者を集めて、修了時研修を行うことで、 参加者間の交流の場を設けている。研修では、 多読以外の英語教育についての最新情報の 提供だけでなく、多読を含む英語学習につい て参加者間で情報交換を行っている。遠隔で 多読を行うプログラムでは、参加者は孤独な 学習になりがちなため、参加者間の交流の場 を設けることを参加者が高く評価している こともわかった。

(3) オンラインコミュニケーション

利用者間のコミュニケーション手段として、Facebook や Kintone など SNS やグループウェアを試行的に導入したが、どちらも採用には至っていない。Facebook などの一般に普及している SNS で本プログラム参加者用グループを作るのはもっとも簡単ではあるが、全ての参加者が利用している SNS がないだけでなく、すでに利用している参加者も、個人のアカウントで仕事の一環である本プログラムに参加することを望まない人や、そもそも SNS を利用していない人、したくない人もおり、実用は難しいと判断した。

次にKintoneというオンライングループウェアの導入を試みたが、参加者に一定以上の IT スキルが必要であり、また、社内セキュリティに抵触するという理由で導入できない参加企業もあったことから、こちらも実用とはならなかった。

一方、多読図書の送付リストや各種案内 文書等を大学と参加企業間で共有するため に、Dropbox の共有機能を利用した。利用開 始時の共有設定以外は特段の操作が不要な 点やで、大学側のユーザビリティは高い。 た、エクセルやワードなど一般的なアプリら を、エクセルやワードなど一般的なアプリら 便利であるという声が多かった。しかし、 Dropbox も社内規定により利用できない企業 があり、その場合はメールなどによ、一つのように、 との場合はメールなどによっつのす 、一ションステム(サービス)で、多く というカービス)で、多くの ま者が関わる本プログラム参加者のニーズ を充足することは困難であることがわかった。

2 まとめ

本教育モデルは、様々な理由により自社で英語多読教育の提供が困難な企業に、地域の大学が多読図書の貸与などの学習環境を提供するものである。4年間の教育実践を通して、改善が必要な点はあるものの、本モデルは実用可能であることがわかった。今後は、さらに多くの企業・事業者へ本プログラムの案内を通して、ニーズの掘り起こしを行い、地域経済のグローバル化に貢献したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[学会発表](計 4件) 岡本 清美・金子 恵美子・ロブ トーマス・ <u>辻井 洋行, (2015).</u>「大学アウトリーチ活動 としての企業内多読教育モデル構築」大学英 語教育学会第 54 回国際大会,鹿児島大学 郡 元キャンパス.

<u>Kiyomi Okamoto</u>, <u>Emiko Kaneko</u>, <u>Thomas Robb</u> & <u>Hiroyuki Tsujii</u>. (2015). Extensive Reading at Work: An ER Approach to Employee Training of Small Business, Extensive Reading, Third Extensive Reading World Congress, Higher Colleges of Technology, Dubai Men's College, Dubai, UAE.

<u>Kiyomi Okamoto</u> & <u>Emiko Kaneko</u>. (2016). Providing Language Learning Opportunities to Small Companies through Hibikino Extensive Reading Outreach (HERO), PanSIG 2016, Meio University, Nago, Okinawa.

Kiyomi Okamoto, (2016). 「アウトリーチで 広 がる 多 読 の 輪 Extensive reading opportunities through educational outreach」、Plenary Talk for the 9th Annual Extensive Reading Seminar, Nanzan University, Nagoya.

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡本 清美 (OKAMOTO, Kiyomi) 北九州市立大学基盤教育センター・准教授 研究者番号: 20533631

(2)研究分担者

金子 恵美子 (KANEKO, Emiko) 会津大学 コンピュータ理工学部・教授 研究者番号: 30533624

ロブ トーマス (ROBB, Thomas) 京都産業大学外国語学部・名誉教授 研究者番号: 30148366

辻井 洋行 (TSUJII, Hiroyuki) 北九州市立大学基盤教育センター・准教授 研究者番号: 20364143